



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月18日

上場会社名 ゲンダイエージェンシー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2411 URL <https://www.gendai-a.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長CEO (氏名) 大島 克俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長 (氏名) 両角 正人 TEL 03-5308-9888
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,679	3.5	418	68.0	416	58.7	358	184.9
2024年3月期	7,419	△1.7	249	△38.0	262	△37.6	125	△66.0

(注) 包括利益 2025年3月期 349百万円 (173.4%) 2024年3月期 127百万円 (△65.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	29.16	—	8.7	7.5	5.4
2024年3月期	10.17	—	3.0	4.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,746	4,201	73.1	341.60
2024年3月期	5,428	4,085	75.3	332.15

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,201百万円 2024年3月期 4,085百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	510	△132	△121	3,687
2024年3月期	260	156	△719	3,431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	213	177.0	5.3
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	233	68.6	5.9
2026年3月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00		69.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	1.6	550	31.5	550	32.0	370	3.2	30.08

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)・(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	12,300,000株	2024年3月期	12,300,000株
2025年3月期	ー株	2024年3月期	ー株
2025年3月期	12,300,000株	2024年3月期	12,377,607株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,018	1.7	175	1,277.3	493	1,736.6	515	ー
2024年3月期	5,920	2.0	12	△90.1	26	△92.6	△26	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	41.87	ー
2024年3月期	△2.11	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,925	3,672	74.6	298.56
2024年3月期	4,461	3,399	76.2	276.40

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,672百万円 2024年3月期 3,399百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析《次期の見通し》」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

《当期の経営成績》

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、継続する物価上昇や米国の関税政策による影響の懸念等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、次世代機であるスマート遊技機の普及に加え、パチンコ機の「ラッキートリガー」やスロット機の「ボーナストリガー」等、新たな遊技性を備えた機械の登場により、業界活性化への期待が高まっています。

パチンコホール広告市場においては、2023年10月より一部のインターネット広告需要が急減する等、広告需要は低迷しました。その後2024年2月にパチンコ業界4団体から「広告宣伝ガイドライン第二版」が発出され、ガイドラインに則った広告や集客に貢献するサービスの開発、販売が可能となったこと等により、広告需要は緩やかに回復の兆しが見られます。

パチンコホール以外の広告分野については、主力のフィットネス施設や住宅関連広告分野をはじめ、広告需要は引き続き増加基調にあります。

こうした環境下で、当社グループでは、主力のパチンコホール広告分野において、急減したインターネット広告の回復に努めました。パチンコ以外の広告分野においては、広告需要の伸びが期待されるセクタにおける顧客開拓を積極的に推進いたしました。

これらの取組みが奏功し、当連結会計年度の売上高は7,679百万円（前年同期比3.5%増）、売上総利益は2,420百万円（同10.4%増）、営業利益は418百万円（同68.0%増）、経常利益は416百万円（同58.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、358百万円（同184.9%増）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(広告事業)

当連結会計年度におけるパチンコホール広告市場は、スマート遊技機の普及や新機能搭載機の登場もあり、盛り上がりを見せているものの、設備投資資金確保のため、広告費への支出は引き続き低調に推移しています。一方で、2024年2月にパチンコ業界4団体から「広告宣伝ガイドライン第二版」が発出されたことにより、これまで曖昧であった広告手法や集客支援サービスについて、実施可能な範囲が明確化されたこともあり、2023年10月以降急減したインターネット広告は回復基調にあります。

こうした環境下において、当社グループでは、主力のパチンコホール広告分野において、ガイドラインに則った集客に貢献する広告、サービスの開発と販売に注力しました。更には、第3四半期よりDSP広告等のマージンの高いサービスの拡販に注力し、売上総利益率の改善を図りました。これらのサービスは市場に浸透しつつあり、継続的な受注に繋がっております。一方で、取扱高の大きい折込広告を始めとする紙媒体広告の需要は、引き続き減少しております。

パチンコホール以外の広告分野においては、主力のフィットネス施設や住宅関連広告分野の他、買取業界や学習塾業界の顧客開拓を推進し、収益の底上げに向けた取組みを進めてまいりました。

その結果、売上高は7,619百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は695百万円（同37.9%増）となりました。

(不動産事業)

当連結会計年度においては、連結子会社㈱ランドサポートが所有する千葉県柏市の土地の賃貸収益のほか、賃貸仲介物件等に伴う手数料収益4百万円の計上がありました。

その結果、売上高は56百万円（前年同期比18.4%減）、セグメント利益は19百万円（同34.1%減）となりました。

(その他)

当連結会計年度においては、連結子会社が運営するキャンピングカーレンタル事業等による、売上高は3百万円（前年同期比52.1%減）、セグメント損失は1百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

なお、調査研究のためのテスト事業であったキャンピングカーレンタル事業及びストレージ事業は、第2四半期連結会計期間をもって終了いたしました。

《次期の見通し》

主力顧客であるパチンコホールにおいては、紙媒体広告の需要は引き続き減少し、よりインターネット広告へシフトしていくと予想しております。また、パチンコホール以外の広告分野においては、主力のフィットネス施設や住宅関連分野のほか、現在注力している買取業や学習塾の広告需要は、増加基調を想定しております。

次期の見通しにおいて、パチンコホール広告分野においては、当期において販売注力した集客に貢献するサービスやDSP広告が、引き続き堅調に推移すると予想しております。更には、販促物等を内製化しているホール企業向けに開発した、デザイン生成AIツールの販売を開始し、収益性の改善に努めてまいります。また、パチンコ以外の広告分野においては、成長が見込まれるセクタに経営資源を集中させ、グループ全体での収益の底上げを図ってまいります。

以上の取り組みから、以下のとおり、対当期比で増収増益を達成することを計画しております。

なお、次期において繰越欠損金が解消され納税を見込んでいるため、親会社株主に帰属する当期純利益は、当期と比較し、微増となる見込みです。

	通期連結（単位:百万円）		
	次期予想	当期実績	当期比(%)
売上高	7,800	7,679	+1.6%
営業利益	550	418	+31.5%
経常利益	550	416	+32.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	370	358	+3.2%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は5,746百万円となり、前連結会計年度末比318百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金255百万円、投資有価証券76百万円が増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は1,545百万円となり、前連結会計年度末比202百万円の増加となりました。これは、主に借入金（長期含む）が112百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は4,201百万円となり、前連結会計年度末比116百万円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益358百万円を計上する一方で、株主還元として利益配当233百万円を実施したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益416百万円を計上したこと等により510百万円の収入（前年同期は260百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として投資有価証券の取得による支出が103百万円あったこと等により132百万円の支出（前年同期は156百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払233百万円があったこと等により121百万円の支出（前年同期は719百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度において255百万円増加し、3,687百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を充実させつつも、同時にこれまでの経営活動の成果を株主の皆様へ明確な形で還元するため、業績に応じた配当を継続的に実施することにより株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。中期的には、DOE（株主資本配当率）6%程度と配当性向50%で算定される金額のうち、いずれか高い方を一定の目安として実施できるよう努めてまいります。さらに、より望ましい株主還元のあり方を、継続して検討してまいります。

当期の配当金につきましては、上記の方針に則り、当期初に公表した予想配当金と同額である1株あたり10円といたします。なお、当中間配当（10円）と併せた1株あたり年間配当金は20円（DOE5.9%、配当性向68.6%）となります。

次期（2026年3月期）の配当予想につきましても、上記の基本方針を踏まえて決定する予定であります。なお、次期の1株当たり予想年間配当金は21円（うち中間配当10円）（予想DOE約6%）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、特に、当社と同じ東証スタンダード市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,438	3,693
受取手形	57	76
売掛金	919	896
未収還付法人税等	2	—
その他	73	57
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	4,490	4,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116	132
減価償却累計額	△95	△113
建物及び構築物(純額)	21	18
機械装置及び運搬具	105	82
減価償却累計額	△79	△68
機械装置及び運搬具(純額)	26	14
工具、器具及び備品	122	114
減価償却累計額	△99	△91
工具、器具及び備品(純額)	22	22
土地	521	521
有形固定資産合計	591	577
無形固定資産		
ソフトウェア	83	77
ソフトウェア仮勘定	20	28
のれん	24	12
無形固定資産合計	128	118
投資その他の資産		
投資有価証券	86	163
繰延税金資産	4	44
その他	136	125
貸倒引当金	△9	△3
投資その他の資産合計	218	329
固定資産合計	938	1,025
資産合計	5,428	5,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	534	496
短期借入金	—	100
1年内返済予定の長期借入金	250	362
未払法人税等	42	67
その他	166	243
流動負債合計	993	1,269
固定負債		
長期借入金	312	212
資産除去債務	8	37
その他	28	25
固定負債合計	349	275
負債合計	1,342	1,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	735	735
利益剰余金	3,245	3,370
株主資本合計	4,080	4,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	△3
その他の包括利益累計額合計	5	△3
純資産合計	4,085	4,201
負債純資産合計	5,428	5,746

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,419	7,679
売上原価	5,226	5,259
売上総利益	2,192	2,420
販売費及び一般管理費	1,943	2,001
営業利益	249	418
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	1	1
有価証券利息	2	1
為替差益	4	—
有価証券売却益	9	7
その他	2	1
営業外収益合計	20	14
営業外費用		
支払利息	4	5
有価証券売却損	—	8
自己株式取得費用	1	—
その他	1	2
営業外費用合計	7	16
経常利益	262	416
特別利益		
固定資産売却益	—	12
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	12
特別損失		
投資有価証券評価損	—	13
特別損失合計	—	13
税金等調整前当期純利益	265	416
法人税、住民税及び事業税	78	96
法人税等調整額	61	△38
法人税等合計	139	57
当期純利益	125	358
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	125	358

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	125	358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△8
その他の包括利益合計	2	△8
包括利益	127	349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	127	349
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	953	3,332	—	4,385
当期変動額					
剰余金の配当			△213		△213
親会社株主に帰属する当期純利益			125		125
自己株式の取得				△218	△218
自己株式の消却		△218		218	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△218	△87	—	△305
当期末残高	100	735	3,245	—	4,080

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	3	4,389
当期変動額			
剰余金の配当			△213
親会社株主に帰属する当期純利益			125
自己株式の取得			△218
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	2	2
当期変動額合計	2	2	△303
当期末残高	5	5	4,085

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	735	3,245	4,080
当期変動額				
剰余金の配当			△233	△233
親会社株主に帰属する当期純利益			358	358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	124	124
当期末残高	100	735	3,370	4,205

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5	5	4,085
当期変動額			
剰余金の配当			△233
親会社株主に帰属する当期純利益			358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△8	△8
当期変動額合計	△8	△8	116
当期末残高	△3	△3	4,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	265	416
減価償却費	54	83
のれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△3
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	4	5
為替差損益 (△は益)	△4	1
固定資産売却損益 (△は益)	—	△12
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13
売上債権の増減額 (△は増加)	5	9
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20	△38
その他	△5	90
小計	320	577
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△98	△70
法人税等の還付額	38	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	260	510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	9	△0
有形固定資産の取得による支出	△26	△25
有形固定資産の売却による収入	0	19
無形固定資産の取得による支出	△50	△27
投資有価証券の取得による支出	△1	△103
投資有価証券の売却及び償還による収入	49	—
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
敷金及び保証金の回収による収入	0	2
預託金の返還による収入	176	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	156	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△287	△287
自己株式の取得による支出	△218	—
配当金の支払額	△213	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△719	△121
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△297	255
現金及び現金同等物の期首残高	3,729	3,431
現金及び現金同等物の期末残高	3,431	3,687

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額29百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29百万円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告事業及び不動産事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）は、それぞれが単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。広告事業においては当社が事業運営会社を統括し、また他の事業においては、各々の事業運営会社が主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業運営会社のグルーピングを基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「広告事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告事業」は、パチンコホール向け広告の企画、制作を主なサービスとしております。「不動産事業」は、パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	7,342	69	7,411	7	7,419	—	7,419
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,342	69	7,411	7	7,419	—	7,419
セグメント利益又は損失 (△)	504	30	534	△5	528	△279	249
セグメント資産	1,978	679	2,657	57	2,714	2,713	5,428
その他の項目							
減価償却費	45	0	46	6	52	1	54
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	72	—	72	—	72	—	72

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、ストレージ事業及びキャンピングカーレンタル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△279百万円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,713百万円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額1百万円は、本社部門に係る資産の償却額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	7,619	56	7,675	3	7,679	—	7,679
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,619	56	7,675	3	7,679	—	7,679
セグメント利益又は損失 (△)	695	19	715	△1	713	△295	418
セグメント資産	1,940	619	2,560	47	2,607	3,139	5,746
その他の項目							
減価償却費	51	0	52	1	53	30	83
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	57	—	57	—	57	—	57

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、ストレージ事業及びキャンピングカーレンタル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△295百万円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,139百万円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額30百万円は、本社部門に係る資産の償却額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	12	—	—	—	12
当期末残高	24	—	—	—	24

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	12	—	—	—	12
当期末残高	12	—	—	—	12

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	332.15円	341.60円
1株当たり当期純利益金額	10.17円	29.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	125	358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	125	358
普通株式の期中平均株式数(株)	12,377,607	12,300,000

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月18日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

資本効率の改善が、株主価値の増大に寄与すると判断したため、自己株式を取得するものであります。

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

1,300,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合10.57%)

(3) 株式の取得価額の総額

550,000,000円(上限)

(4) 取得期間

2025年4月21日から2026年3月19日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

該当事項はありません。

②受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額（百万円）	前年同期比（%）
広告事業		
インターネット	2,862	112.7
折込広告	2,168	88.6
販促物	916	91.8
クリエイティブ	680	124.4
媒体	198	86.1
その他	792	137.2
広告事業計	7,619	103.8
不動産事業	56	81.6
その他事業	3	47.9
合計	7,679	103.5